

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション（証券コード:6674）

【変更】

長期発行体格付	A－	→	A
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A－	→	A

【据置】

国内CP格付	J－1
--------	-----

■格付事由

- (1) 04 年に旧日本電池と旧ユアサコーポレーションが経営統合し、設立された持株会社。持株会社によるガバナンス状況などからグループの一体性が認められ、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。鉛蓄電池では世界 2 位で国内及びアジアで首位。車載用リチウムイオン電池の生産は主に子会社のリチウムエナジー・ジャパンとブルーエナジーが担う。22 年 5 月にトルコの持分法適用関連会社 Inci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi（IGYA 社）への出資比率をこれまでの 50%から 60%に引き上げ、連結子会社化した。
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大や原材料価格の高騰などのリスクが顕在化する中、高い収益力を発揮できている。補修向け蓄電池や産業用の保守サービスは景況感にかかわらず、底堅い収益力を有している。コストアップの影響については製品価格の改定によって、吸収しつつある。車載用リチウムイオン電池事業は収支の改善余地があるとはいえ、強みの HEV 用に経営の軸足を置くことで、利益を確保している。中期的にみると、自動車電池（海外）事業がけん引し、業績が拡大していくと想定される。また、一定の財務規律を重視する方針に変更はなく、今後も自己資本の拡充を通じ、財務基盤が強化される見込みである。以上より、格付を 1 ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- (3) 23/3 期営業利益は 280 億円と過去最高益（21/3 期 248 億円）を更新すると予想されている。産業電池電源事業や自動車電池（海外）事業での増収に加え、価格改定の効果が寄与する見通しである。産業電池電源事業はデーターセンターや官公需向けの販売増加、自動車電池（海外）事業では東南アジアでの販売回復や IGYA 社の連結子会社化による効果が見込まれる。24/3 期以降の業績は自動車生産が持ち直す中、HEV 用リチウムイオン蓄電池の需要増加などを背景に堅調に推移していくと想定される。
- (4) 自己資本比率は 10/3 期末以降 40%台を維持しており、23/3 期第 1 四半期末で 42.8%である。足元では棚卸資産の増加に伴い、運転資金の負担が増している。原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱による影響が大きく、一時的な要因とみられる。業績見通しを考慮すれば、利益蓄積が進み、自己資本が増強される見通しである。

（担当）上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 9 月 13 日	2027 年 9 月 13 日	0.440%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年12月10日	2023年12月8日	0.200%	A

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年8月23日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「自動車・自動車部品」（2012年3月26日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル